

これまでの人にやさしい街づくり施策について

1 条例に基づく届出・指導助言

「人にやさしい街づくりの推進に関する条例」に基づき、不特定多数の人が利用する建築物や公共施設等の新築や増築を行う際は、高齢者や障害者等が円滑に利用できるようにするための整備計画の届出を義務づけ、整備基準に適合するよう指導・助言を行っています。また、整備基準に適合した施設には申し出により適合証を交付しています。

しかしながら、近年、整備計画届出件数の減少や整備計画適合率の低下等の傾向が見られるため、届出義務の周知や未届出事業者への督促、不適合施設事業者への通知等、条例遵守の徹底に向けた取組を行います。

2 施設整備における意見聴取・反映

「人にやさしい街づくりの推進に関する条例」第 11 条の 2 に基づき、特定施設の新築等をしようとする際に、整備基準に適合させるための措置について、高齢者、障害者等の意見を聴くよう努めなければならないと規定しています。

意見聴取・反映の具体的な手引書として、平成 20 年度に「人にやさしい街づくりに活かす高齢者、障害者等の意見反映手引書（案）」を作成しました。

3 人にやさしい街づくり推進事業

「人にやさしい街づくり」の具体的推進には、地域に密着した市町村での取り組みが重要な役割を果たします。また、現存する既存施設についても条例で要求する措置が図られることは必要であり、とりわけ、公共施設については、高齢者や障害者等が円滑に利用できるような措置が早期に図られることが重要です。

そのため、地域からの取り組みに対する支援策として、以下の補助制度を設け、こうした取り組みの推進を実施しました。

(1) 市町村計画策定（平成 12 年度をもって制度廃止）

地域の実情を反映した街づくりを推進するため、市町村での人にやさしい街づくり計画の策定を指導しました。

【実績】

年度	7	8	9	10	11	12	累計
実績	10 市町	16 市町村	14 市町	15 市町村	9 市町	1 町	43 市町村

(2) モデル地区整備事業の推進（平成 22 年度をもって制度廃止）

既存施設の改修等を促進すると共に、人にやさしい街づくりに関する市町村事業の誘導を図るため、市町村計画で位置づけられたモデル地区内の公共施設等の整備に対して補助を行いました。

【実績】

年度	8	9	10	11	12	13	14	15	
実績	2 市	6 市町	10 市町	17 市町	23 市町	24 市町	22 市町	21 市	
			16	17	18	19	20	21	累計
			16 市町	14 市町	10 市町	8 市町	5 市町	1 市	35 市町

(3) 鉄道駅舎エレベーター等整備（平成 22 年度をもって制度廃止）

一日の乗降客が 5,000 人以上の駅等においてエレベーターの設置等を行う場合、その費用の一部を補助し駅舎のバリアフリー化を支援しました。

平成 12 年度に交通バリアフリー法が制定され、市町村が中心となり、高齢者や身体障害者等が安全かつ円滑な移動ができるよう駅及び駅周辺の一体的・重点的なバリアフリー化を進めることとされたことに伴い、平成 13 年度からは、従来制度に加え、基本構想に基づく駅前広場や歩道等のバリアフリー化整備も補助対象とし、市町村を支援しました。

【実績】

年度	7	8	9	10	11	12	13	14	
実績	3 駅 5 基	3 駅 9 基	1 駅 4 基	1 駅 2 基	2 駅 2 基	1 駅 1 基	3 駅 6 基	2 駅 4 基	
									累計
	15	16	17	18	19	20	21	22	47 駅
	4 駅 13 基	0 駅 0 基	2 駅 5 基	3 駅 9 基	5 駅 9 基	6 駅 13 基	7 駅 16 基	4 駅 15 基	113 基

(4) 人にやさしい住宅リフォーム（平成 11 年度をもって制度廃止）

高齢者や障害者の自立した生活の維持、拡大を支えられるよう、住宅やその敷地での段差解消や手すりの設置などのリフォームに対して補助を行いました。

【実績】

年度	8	9	10	11	累計
実績	367 件	535 件	726 件	930 件	2,558 件

4 人材育成・広報普及

(1) 人にやさしい街づくり連続講座（平成 22 年度をもって休止）

人にやさしい街づくりを直接担う人材の育成や、地域において指導や支援を行う人材を養成するため、10 週程度に亘る連続講座を開催しました。

受講者を、「人にやさしい街づくりアドバイザー」として登録し、県内各地で「人にやさしい街づくり」の普及啓発活動の実施や市町村事業等への技術的支援等を自主的・主体的に展開しています。（平成 24 年 3 月末現在で 921 名）

(2) **人にやさしい街づくり地域セミナー** (平成24年度予算 504千円)

県民への教育・普及啓発と市町村の取り組み支援の一環として、市町村と共催で、県内各地で、その地域にあった内容のセミナーを平成8年度から開催しています。

今年度は、春日井市、豊田市、新城市の3市で開催します。

【過去の実績】

年度	開催市町村	回数
H8～H20	—	49
H21	津島市、豊橋市	2
H22	津島市、弥富市、蒲郡市	3
H23	津島市、弥富市、豊川市	3
累計	—	57

(3) **人にやさしい街づくり賞** (平成24年度予算 1,424千円)

県内各地で、様々な人にやさしい街づくりの取り組みが行われるよう、人にやさしい街づくりの中で創り出される「もの」とそこでの「活動」がうまく一緒になった取り組みなどを表彰し、その取り組みを広く一般県民の方にお知らせしています。平成7年度に第1回を開催して、今年度で18回目を迎えます。

【過去の実績】

年度	受賞件数				応募総数
	大賞	特別賞	賞	計	
H7～H20	4	16	98	118	509
H21	—	1	9	10	37
H22	—	2	8	10	41
H23	1	1	3	5	13
累計	5	20	118	143	600

(4) **出前講座**

「人にやさしい街づくり」を学び「心のバリアフリー」を育むため、県内小学校に県職員が出向き、車いす体験や普及啓発ビデオの鑑賞、グループによる感想の発表などの授業を行います。

今年度は、安城市立志貴小学校、豊川市立小坂井東小学校の2校4クラスで実施します。

【過去の実績】

年度	実施校・クラス数
H19	2校 4クラス
H20	2校 5クラス
H21	3校 8クラス
H22	3校 7クラス
H23	2校 6クラス
累計	12校 30クラス

5 **人にやさしい街づくり教育支援事業** (平成18年度に実施)

(1) **地域連携モデル事業の実施**

学校の総合学習や子ども会活動等において、車いすによるバリアフリー体験やバリアフリーマップづくり等を行う地域連携モデル事業を県内6箇所で開催しました。

- ・守山区白沢学童保育所
- ・半田市立宮池小学校
- ・名古屋市立鳴海東部小学校
- ・西尾市立西尾小学校
- ・稲沢市立稲沢中学校
- ・愛知県立半田工業高等学校

(2) **地域の人材との連携**

学校教育の総合学習や子ども会活動等で行う「人にやさしい街づくり教育」を実施するために、「人にやさしい街づくりアドバイザー」やNPO等の地域の人材との連携を地域連携モデル事業として実施し、指導者向け教材で紹介しました。

(3) **子供向け教育ビデオ等の教材作成**

学校の総合学習、子ども会活動、人にやさしい街づくりアドバイザーが行う子供向け学習会等で活用する「人にやさしい街づくりの大切さ」を学び「心のバリアフリー」を育む教材(児童・教育読本、教員向け指導マニュアル、子供向け教育ビデオ)づくりを行いました。

6 **バリアフリー法における基準の条例委任等への対応**

(1) **バリアフリー法における基準の条例委任**

平成23年8月30日に公布された第2次地方分権一括法により、バリアフリー法において主務省令で定められていた道路、特定公園施設、信号機等に関する3つの基準が条例委任されました。

- ・道路及び特定公園施設に関する基準：平成24年9月議会に条例案を上程予定
- ・信号機等に関する基準：平成24年3月27日条例公布

(2) **各種ガイドラインの見直し**

国土交通省において、「高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準」等の改訂が行われました。

- ・高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準：平成24年7月改訂
- ・都市公園の移動等円滑化整備ガイドライン：平成24年3月改訂

こうした国の動向等を勘案して、「人にやさしい街づくりの推進に関する条例」の整備基準等について検討を行います。